

公労使による「新しい東京」実現会議

日時：令和4年10月18日（火）
場所：第一本庁舎 7階 大会議室

午前11時30分開会

【山崎部長】 それでは、ただいまより公労使会議を開催いたします。

各団体の皆様方におかれましては、ご多忙にもかかわらず都庁へお越しいただきまして、誠にありがとうございます。

会議の進行は事務局で務めさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

なお、ご出席の皆様のご紹介につきましては、お手元の出席者一覧をご確認いただくことで代えさせていただきます。

それでは、まず小池知事からご挨拶を申し上げます。知事、よろしく願いいたします。

【小池知事】 おはようございます。本日、お忙しいところ、公労使会議、ご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

各団体の皆様方には、長い間、コロナ感染症対策ということで、大変ご協力を賜ってまいりました。まず改めて御礼を申し上げたく存じます。

そして、このコロナ禍は様々な課題をあぶり出すこととなりました。そういう中で、いかにして都民の、そして都の経済を、そして働く場、雇用を守っていくのかというのは、極めて重要な課題でございます。

そして、つまるところそこは「人」の問題でございまして、そして、「人」こそがまた将来を担っていくということでございまして、今日は、その中で、この東京、そして日本の未来を切り開くのはまさに改めて「人」であるということに着目をいたしまして意見交換をさせていただければと、このように考えております。

そして、その中でもテーマを挙げるといたしますと、「グリーン」と「デジタル」と、この2点が今大きく変化を見せるところであり、また将来にとっても必要な課題でございます。

グリーンにつきましては、化石燃料からクリーンエネルギー中心の社会への転換ということで、経済成長との両立を図る、いわゆるGX、グリーントランスフォーメーションが広がりを見せている。

そしてまたもう1つのテーマが、切り口がデジタルでございますけれども、こちらも世界がデジタル化に急速に向かっている中におきまして、デジタルのニーズが極めて急増しているということでございます。生産性の向上もデジタル化の活用ということがキー、鍵になってまいります。

こうした産業構造の転換、そして求められる技術の変化に対応していくためには、意欲にあふれて、そして高度な知識や技能を持つ人材が不可欠。ここも「人」ということになるわけでございます。

今日用意させていただいております資料にございますように、東京都におきましては、職業訓練、そしてリスキリングなどによって、デジタル人材を年間1万人確保、そして育成するプロジェクトに取り組んでいるところでございます。脱炭素などの環境関連産業の求人を集めましたマッチングイベントなども行っております。

人材の確保、そして育成といいますと、生産性の向上や雇用の安定という点で重要な課題であることは言うまでもございませぬ。公労使が一致、そして協力して取り組んでいく必要がございます。

こういうエネルギー、食料、そして為替も、そもそもの産業が大きく変化を見せる、こういう時期にこそ公労使のこの会議は極めて重要かと存じますので、皆様方からの忌憚のないご意見をお伺いさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いを申し上げます。

また、三村会頭におかれましては、本当に長い間お世話になり、今まさにこの会議、極めて重要なところでございます。どうぞ本日もよろしく願いいたします。

また、それぞれの団体の皆さん、本日はご参加、そして長い間のコロナとの闘いへのご協力、改めて御礼を申し上げたく存じます。ありがとうございます。

冒頭のご挨拶とさせていただきます。

【山崎部長】 ありがとうございます。

今、画面に映しております東京都の資料につきましては、時間も限られておりますので、詳細な説明は割愛をさせていただきます。各団体の皆様方から、今回のテーマに関連した取組やご意見などにつきまして、ご発言をいただきたいと存じます。

それでは、まず、東京商工会議所、三村会頭からお願いできますでしょうか。

【三村会頭】 東京商工会議所の三村でございます。

今、知事からお話のありました「DX人材」「GX人材」の育成及び確保につきましては、企業の生産性向上、持続可能な経済社会の実現といった観点から大変重要だと考えております。

資料をご覧ください。私どもが昨年2月に公表いたしました調査において、中小企業の約7割が既にITツールを導入しておりますが、問題はそのレベルであります。「社内の業務効率化」、あるいは「差別化や競争力の強化」、すなわちレベル3、4に達している企業はまだ約半数にとどまっております。

2ページ目をご覧ください。

具体的な課題としましては、IT活用度が低い企業ほど、「IT導入の旗振り役が務まるような人材がない」、あるいは「従業員がITを使いこなせない」など、人材やノウハウの不足を挙げる割合が多くなっております。

したがって、DX人材の育成に当たっては、こうした各企業の取組レベルに合わせた支援が求められていると思います。

3ページ目をよろしくお願ひします。

私どもが今年8月に実施した調査ですが、2050年のカーボンニュートラルに対する考え方や対応について、足元で影響が大きい「エネルギーコストの上昇」を危惧する声が最も多くなっております。一方、省エネによるコスト削減、あるいは企業の社会的責任等の観点から取組の必要性を感じている企業も一定数出ているという状況であります。

しかしながら、CO₂など温室効果ガス削減に向けた具体的な取組については、いまだアクションを起こせていない企業が半数近くとなっております。各企業において、やはり省エネ・脱炭素の取組をリードする人材の育成がどうしても必要だと思っております。

最後に、4ページをご覧くださいと思います。

こうした状況を踏まえまして、東商といたしましても、DX人材・GX人材の育成に関する取組を進めております。

DX支援では、「『はじめてIT活用』1万社プロジェクト」と称して、中小企業でも導入しやすい簡単・便利で安価なITツールの活用を3年間で約1万社に提案してまいりました。その他、企業のDX人材育成に関する各種研修講座を実施しております。

また、カーボンニュートラルに関しましては、中小企業の「知る・測る・減らす」、すなわち「理解促進、排出量の算定、削減に向けた具体的な取組」の3つのステップが重要であります。「知る」の一環として取り組んでおります「東商eco検定」は受験者数が延べ54万人を超え、省エネ・脱炭素に関するオンラインセミナーも多くの中小企業にご参加いただいております。また、電力需給逼迫を受けまして、東京都が実施しておられる「HTT」の取組と連携しまして、23区各支部の会議、あるいはホームページ上の特設サイトを通じて、都内事業者に向けて取組を呼びかけております。

今後も公労使で連携しながら、都内の中小企業の新たな成長を担うDX人材・GX人材の育成・確保の支援に取り組んでまいりたいと思っております。どうぞよろしくお願ひします。

【山崎部長】 ありがとうございます。

続きまして、東京都商工会連合会、山下会長、よろしくお願ひいたします。

【山下会長】 東京都商工会連合会会長の山下でございます。日頃より小池知事並びに関係各局の皆様には当会の事業にご理解、ご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。この場を借りて御礼申し上げます。

DX人材の確保・育成につきましては、この間のコロナ禍を通じ、国民の生活スタイルの大きな変化や、テレワークをはじめとした企業のデジタル化の進展、電子決済の拡大が急速に進んだことなどから、今後の成長を目指す小規模企業にとっても最優先で推進していかなければならない課題となっております。

しかし、経営資源が乏しく、また経営者の高齢化も進んでおります小規模企業にとって、DXの取組は、資金面でも、人材確保の面でも、ともに大きな負担となっております。特に小規模企業の限ら

れた人的資源から人材を育成することは、残念ながら、ほとんど不可能かというふうに思っております。

当連合会では、事業者からの相談に対応できるよう、経営指導に携わる職員のITに関するスキルの向上に取り組むこととともに、中小・小規模企業のDX化に対する国や東京都による支援を要望しているところであります。

一方、DX人材に限らず、これまでも中小・小規模企業における人材不足、高齢化や後継者不足は深刻な状況が続いております。そこに今般の物価高騰や円安の影響もあり、人手不足はさらに厳しさを増しております。求人募集をかけても応募者が集まらないなど、今後の経営の継続も困難な事態に直面している事業者も多数あるなど、中小・小規模事業者にとって人材確保は喫緊の課題となっております。

このような中で当連合会は、東京都の補助を頂き、「ものづくり産業人材確保支援事業」に取り組んでおります。これは、主に就職困難な就職氷河期世代や女性を対象に、労働者派遣制度を活用し、ものづくり産業の求人と求職者のマッチングを支援している事業であります。現在、多摩地域の約250社の企業が本事業の協議会会員企業に参加しており、事業開始以降、260名を超える雇用を実現してまいりました。

東京都におかれましても、引き続き本事業への支援を継続していただきますようお願い申し上げますとともに、小規模企業の人材確保に向けたさらなるご支援をお願いいたします。

また、エネルギーにつきましては、特に熱エネルギーについて、カーボンニュートラルを進める研究を我々中小企業としても行っていきたいというふうに思っておりますので、ぜひご指導のほどよろしくお願いいたします。

以上であります。

【山崎部長】 ありがとうございます。

続きまして、東京都中小企業団体中央会、會津会長、よろしくお願い申し上げます。

【會津会長】 今年5月に東京都中小企業団体中央会会長に就任いたしました會津と申します。どうぞよろしくお願い申し上げます。

DX・GXを担う人材の確保は、私ども中小企業、とりわけものづくり企業にとりましては、今後の発展に向けて大変に重要なテーマであります。

現在、多くのものづくり中小企業では、DX・GXを推進する人材はなおのこと、現場を担う基幹的な人材が不足しており、その確保が大きな課題となっております。

こうした中、中央会では、東京都から補助を頂き、デジタル技術を活用した業界活性化の取組を行っておりますので、今年度の6つのプロジェクトのうち、1つをご紹介します。

東京都印刷工業組合では、eラーニングを活用したリスキリングに取り組んでおります。具体的には、DXを進める上で、新たに必要となるデジタルリテラシーなどの知識・技能習得のため、会員企業の従業員がいつでも、どこでも受講できるeラーニングシステムを構築し、約980の会員企業に無償で提供するというものです。

組合では、近年のデジタル化などによる需要減少を業界の一大転換期と捉え、印刷業の「高付加価値・情報サービス産業」への転換に取り組んでいます。

ピンチをチャンスに変えるため、従業員のリスキリングによりDX人材を確保するこのプロジェクトは、他の団体にとってもモデルケースになり得るものと考えております。

次に、東京都にはこのような様々な手厚い支援策を講じていただいておりますが、今後、東京のものづくり産業をより発展させていくために、少し意見を述べさせていただきます。

まず、求職者に職業訓練の情報や機会を的確に提供し、そしてものづくり企業への就業につなげるという、求職者にとって見えやすい流れをつくることが重要であると思います。

その一環として、例えばしごとセンターの利用者がすぐに職業訓練の見学や体験ができるよう、同センターと職業能力開発センターを一体として整備するなど、より利用者目線の取組が必要であると考えます。

そして、職業訓練では、今後大きな需要があるエコ住宅や太陽光発電などDX・GXに関わる知識・技能などを習得させ、高度な人材として就職先企業の生産性向上の牽引役となるよう育成するこ

とも重要です。

しかしながら、DX・GXに対応した最新の訓練設備を導入する上で、一部施設では老朽化により対応が困難ではないかと危惧されます。今後に向けて、リニューアルなど積極的な取組を期待いたしております。

また、生産年齢人口の減少や人生100年時代を踏まえますと、中高年齢者のスキルアップは、我々使用者側にとってもますます重要になります。引き続き高年齢者校を中心に職業訓練のアップデートなど、充実をお願いいたします。

DX・GXなど、技術は時代により変遷しますが、常にそれを生み出し、発展させていくのは「人」であります。

中央会といたしましては、引き続き東京都と密接な連携を図りつつ、生産性の向上や雇用の安定、ひいては東京の中小企業の発展のため、人材の確保・育成に取り組んでまいりたいと考えております。私からは以上です。ありがとうございました。

【山崎部長】 ありがとうございました。

続きまして、東京経営者協会、根本専務理事、よろしくお願いいたします。

【根本専務理事】 ありがとうございます。東京経営者協会専務理事の根本でございます。発言の機会を頂戴いたしまして、ありがとうございます。

資料から入らせていただきます。

初めに、GXについてでございます。

既に出てございますけれども、カーボンニュートラルに向けました経済社会全体の変革、すなわちGX、グリーントランスフォーメーションの過程におきましては、個々の国民、企業は大きな変化にさらされるということが明らかでございます。

OECDが行いましたシミュレーション分析では、温室効果ガスの排出に制約がかかることで、既存のエネルギー多消費産業は転換を迫られる一方、カーボンニュートラルに大きな役割を果たす新事業が生まれまして、新たな雇用機会が創出されることが示唆されてございます。

これを機会と捉えまして、東京都には、GXへの挑戦が新たな経済成長につながるよう、事業転換や労働移動を円滑に進めるための環境整備を大胆にお進めいただきたいというふうに考えてございます。

人材育成・確保の観点からは、既に出てございますリカレント教育やリスキリングの充実・強化、GXに伴い成長が見込まれる事業への労働移動の円滑化が求められます。産学連携によりますリカレント教育プログラムの開発・提供や、新たな成長事業の発掘・展開に向けました企業の取組について、積極的に後押しをお願いできればというふうに考えているところでございます。

続きまして、DXでございます。

新型コロナウイルス感染症を受けました社会経済活動の変容に伴いまして、業種を問わずデジタル化が加速的に進展したことは事実だと存じます。しかし、DXという視点で見ますと、日本が世界に周回遅れとなっているということは否めません。東京都は既に政府に先んじて様々なDX活動を進めておられるというふうに承知してございますけれども、ぜひそれを市区町村にまで浸透させていただきまして、GX同様、民間の取組が加速する環境整備をぜひお願いをしたいというふうに考えてございます。

人材面では、例えば米国では半数以上の企業がDX人材の不足を感じていないというふうになっているわけでございますけれども、その一方、日本では76%の企業がDX人材の不足を感じているというふうになってございます。こうした状況を打破するために、東京都と同様、経済界もリスキリングを中心とした取組を推進してまいりました。今後さらに活動を強化したいと思っておりますので、東京都と協力をさせていただければというふうに存じてございます。

なお、東京経協そのものもDXに取り組んでございます。様々な情報提供や機運醸成という活動を展開してまいりましたけれども、その一環といたしまして、来る11月21日に、たしか都の会合でもご活躍の東洋大学の坂村学部長をお招きさせていただきまして、意見交換などをさせていただき予定でございます。こうした活動は、東京都との視点の共有化にも役立つものというふうに考えているところでございます。

今後も東京都をはじめとする関係方面と密接に連携をしながら、GX・DXの進展に努めたいと考えておりますので、よろしくご指導お願いいたします。

私からは以上でございます。

【山崎部長】 ありがとうございます。

続きまして、連合東京、杉浦会長、よろしくをお願いいたします。

【杉浦会長】 本日は、公労使の会議の開催、ありがとうございます。

当会より、本日のテーマであります「これからのGX・DXを担う人材確保・育成」をはじめ、今後の東京におけます職業能力開発への期待や要望など、東京で働く立場よりご意見を申し上げたいというふうに思います。

我が国では、長期にわたり「人への投資」を減らし、企業の能力開発費の割合は、主要先進国に比べ突出して少ない状況です。1990年代の半ば以降、日本の労働生産性と国民1人当たりのGDPは、OECD加盟国のうち下から3分の1程度まで低下し続け、賃金も上昇せず、経済は低迷が続いております。

経済の自律的回復と成長のためには、雇用の安定、労働生産性の向上、適正な労働分配率、労働者の所得向上、消費拡大が必要です。職業能力開発事業は、雇用の安定、労働生産性の向上に有効でございます。

企業の能力開発費の割合が下がり続ける中で、「公共」の能力開発事業が重要性を増しており、それらの充実が必要でございます。ただし、これらの事業を効果的なものとするためには、市場における事業者・労働者双方の需要に的確に応えることが必要です。公共と業界団体との連携、公共から民間事業者への教育訓練への支援が重要でございます。今後、できるだけ早期に公労使が連携し、職業能力開発事業から就労のマッチング支援までを行うことも検討する価値があると考えております。

東京都第11次職業能力開発計画は、DXの人材育成と確保、人手不足の業種・職種の人材育成にも注力をされています。職業能力開発の機会が少ない、また必要としている非正規労働者、女性労働者、中小企業労働者を対象とした事業にも力を入れております。これらのさらなる充実や拡充を期待いたします。

一方で、GXの人材育成に関しては、各業界、各事業者により求められるスキルが多種多様で、広範囲に及ぶと考えられます。今後、業界団体や民間事業者のニーズ、対象となる労働者のスキルの状況を的確に捉え、人材育成事業を拡充されることを期待します。

また、私たちよりこれまでも申し上げてきたことですが、GXは、新たな雇用機会の創出につながるものでもありますが、産業構造の転換に伴い、失業などの負の影響を受ける労働者が相当数発生することが予見されます。国・政府での対応が必要ですが、日本の労働・経済の中心地である東京においても、こうした予見可能な負の影響を最小限にとどめるため、関係当事者との対話・協議を行いつつ、それらの影響を予測し、必要な質・量の職業訓練、再就職支援など、労働の「公正な移行」政策を実行されることを強く求めたいと思っております。

最後に、DX・GX人材育成を含む能力開発事業や労働の「公正な移行」については、まさに公労使が一体となり、中長期的に取り組むべき課題であります。本日の公労使会議において共有した課題の解決に向け、実務者レベルにて今後も具体的な取組の方向や施策について、随時、協議や意見交換を行っていただきたいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

【山崎部長】 ありがとうございます。

続きまして、東京労働局、辻田局長、よろしくをお願いいたします。

【辻田局長】 東京労働局の辻田でございます。日頃から労働局の業務運営につきましてご理解とご協力を賜っておりますことに、改めて厚く御礼を申し上げます。

ここでは、当局におけるDX人材の確保・育成等の取組につきましてご紹介をさせていただきます。

DXの進展が加速する中、高いスキルを持ったIT人材の確保が重要な課題となっておりますが、国内のIT人材は、2030年度までに45万人が不足すると試算をされております。各産業における持続的な成長の維持、産業・職種間の労働力需給のミスマッチの解消を図るためには、内部・外部の労働

市場、すなわち在職者・離職者双方に対する職業訓練、リスキリングの推進が喫緊の課題と言えます。

まず、離職者・求職者向けの訓練についてですが、デジタル分野等成長分野のコースを拡充し、職種転換による労働移動を円滑化することが重要になります。このため、令和4年度東京職業訓練実施計画において、求職者支援訓練の実践コースのうち5割をデジタル系のコースとするなど、デジタル系分野への重点化を図っております。

また、IT人材の質的・量的な確保を図る観点から、公共職業訓練の委託訓練及び求職者支援訓練において、IT分野の資格取得を目指す訓練コースについて、訓練実施機関に対する委託訓練費等の上乘せを行っております。

現在、ハローワークの全相談窓口において、職業訓練受講への働きかけ・誘導を強化し、求職者の状況に応じた適切な受講あっせんに努めるとともに、職業訓練受講中から修了後まで一貫した担当者制による伴走型の就職支援を実施しております。一連の取組の結果、デジタル分野の公共職業訓練の受講者数は、本年度8月までの累計値で前年度同期比で29.3%の増と、一定の成果を上げております。

次のページでございます。次は、企業内のデジタル人材を育成するための支援についてであります。

本年4月から、企業内の人材育成を強化するため、労働者の能力開発・向上を図る助成金であります人材開発支援助成金に「人への投資促進コース」を創設し、企業内人材育成を後押しする支援を行っております。

この「人への投資促進コース」は、事業主等が、雇用する労働者に対して、デジタル分野の高度人材育成訓練、未経験者向け情報処理・通信技術者育成訓練など、職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練等を計画的に実施した場合に、訓練の経費及び訓練中の賃金の一部を助成する制度となっております。この9月、10月にさらに支給要件の緩和などを行い、より利用者ニーズに沿った助成金制度として活用促進を図っております。

ご出席の経済団体の皆様方には、ぜひこの助成金の活用等についてもご検討いただければというふうに思います。

そして、最後に、社会のデジタル化に対応したハローワークの職業紹介業務についてでございます。

行政サービスにおいてもデジタル化が進み、ハローワークの職業紹介に使用する基幹システムも数次にわたり刷新をされております。これにより、これまでの対面による求人・求職の申込みや職業紹介といったサービスがオンラインでも利用できるようになっております。

本年4月から、「DXハローワーク」の取組として、ハローワーク利用登録者に対して、オンラインによりの確な求人情報を提供するサービスを都内4つのハローワークで試行実施してきましたけれども、今月から都内全てのハローワークで本格実施をし、紹介・就職に結びつけていくこととしております。

ハローワークでは、これまでの対面による課題解決型のサービスをさらに充実させるとともに、オンラインでの活動を希望する方々に対しては「来所によらないサービス」を求職活動の選択肢として提供することで、デジタル人材を含めた幅広いニーズに応えていきたいというふうに考えております。

以上、ご説明申し上げましたとおり、これらの取組につきましては、東京都、労使関係の皆様方と引き続き協力して進めることが非常に重要だというふうに考えております。引き続きどうかよろしくお願いいたします。

以上です。

【山崎部長】 ありがとうございます。

ここまでご紹介いただいた取組などについて、ご発言でございますでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、最後に知事からまとめのご発言をいただきたいと存じます。小池知事、よろしく願いいたします。

【小池知事】 それぞれ団体の皆様方から、取り組まれておられるその内容をご紹介いただきました。非常に積極的に様々工夫を凝らしながらご活動されていることに敬意を表したいと思っておりますし、また、連携をすることによって効果をより高めていきたいと考えております。

今は、人口減、高齢化、少子化、そして特に生産年齢人口が限られるという一方で、より女性の活躍がもっと期待できる、それから、AIがさらに進展することによって、これまでの職種によってある意味影響を受ける部分を、それをDXによって新しい雇用につなげていくのかといった、まさに社

会の設計が求められている、そういう時期だというふうに理解をいたしております。

加えて、エネルギー情勢はウクライナ、ロシアの問題によってより複雑になり、そしてそれに加えて円安と。まさにいろんな課題が一気に噴出しているような時期だからこそ、今、皆様方と連携しながら、しっかり「人」を守っていく。そして「人」が動かす経済をということで、何より、渋沢栄一翁といつもこの東京を、そしてまた国を引っ張ってこられた東京市の第7代の市長が後藤新平です。後藤新平さんは、世の中を動かすのは3つだと、一に人だ、二に人だと、三に人だということもおっしゃっているんですね。まさにそういう先達のいろんな知恵を生かしながら、今まさにこの首都東京を動かすそのポイントは何なのか、そしてまたそれに必要な対応策をスピーディーに実施をしていくことが人々の安心にもつながっていき、またそれが将来への道筋を開く道だというふうに考えているところでございます。

今日頂戴いたしましたご意見、今後の都の施策に生かしてまいりますし、また、これまで以上に緊密に連携して、様々な課題に対応してまいりたいと存じます。未来を担っていく人材の確保・育成、公労使で一致協力して取り組んでいきたいと存じますので、今後ともどうぞよろしくお願いを申し上げます。

本当にありがとうございます。頑張ってください。

【山崎部長】 ありがとうございます。

以上をもちまして本日の公労使会議を終了いたします。皆様、お疲れさまでございました。ありがとうございました。

午後0時02分閉会